

構造改革進捗レビュー委員会（2006年度・細谷英二委員長）報告書

「2006年度構造改革進捗レビュー委員会活動報告」

**構** 造改革進捗レビュー委員会（2006年度・細谷英二委員長）は4月18日、報告書「2006年度構造改革進捗レビュー委員会活動報告」を発表した。

2006年度の構造改革進捗レビュー委員会は、郵政民営化、政策金融改革、道路公団民営化、独立行政法人改革等の構造改革に関する幅広い問題について、

有識者からのヒアリングや継続的なレビューを行い、適宜タイミングをとらえて提言等を発表した。以下に2006年度の活動を報告する。

報告書の概略

**I 提言・意見書等の発表**

(1) 郵政民営化に関する意見書

2006年12月、郵政民営化委員会（以下「民営化委員会」という）から「郵便貯金銀行及び郵便保険会社の新規業務の調査審議に関する所見」（以下「所見」という）が発表された。これを受け、本会として「所見」に対する「意見書」をとりまとめ、1月30日に民営化委員会に提出した。

①「意見書」の概要

少なくとも政府出資が残る間は、預金者等に政府からのサポートへの期待が残るとみるべきであり、新規業務は、株式の処分の度合いに応じて段階的に認めていくべきである。

②民営化委員会「所見」の概要

郵便貯金銀行、郵便保険会社の株式上場へ向け、企業価値を高めるためには新規業務への参入が不可欠である。暗黙の政府保証は預金者等の誤解であり存在しない。

③新規業務と「所見」の関係

民営化委員会は12月に新規業務に対する考え方をまとめた「所見」を発表した。新規業務の認可は、内閣総理大臣・総務大臣が民営化委員会の意見を踏まえ判断するため、この所見は極めて重い意味を持つ。

④民営化委員会への出席

小島邦夫副代表幹事・専務理事が経済同友会を代表して2月15日に民営化委員会に出席し意見表明した。

(2) 政策金融改革に関する提言

政策金融改革に関しては、提言をとりまとめ2月6日に代表幹事コメントとして発表した。

①提言の概要

提言「改革の理念に沿った政策金融改革の実現を～政策金融改革関連法案の審議入りにあたり～」は、新政策金融機関について①残高削減、②組織の効率化、③民間有識者による評価・検証、④財政負担を行わない、⑤一つの機関として組織する旨を、また民営化機関について国の関与を残さぬ民営化を提言した。

## ②政策金融改革について

政策金融改革は「行政改革の重要方針」「行政改革推進法」によりその実施が決定され、遅くとも2007年通常国会に関連法案を提出するとされた。本会も2005年10月に提言「政策金融改革の進め方」を発表した。

政策金融改革により、2008年10月に公営企業金融公庫を廃止、日本政策投資銀行と商工組合中央金庫を民営化、残り5機関を統合（ただし沖縄振興開発金融公庫は2012年以降）し、新たな政策金融機関を設立する。新政策金融機関は国民一般、中小、農林業者の資金調達および国際競争力の維持向上を図る機能に限定する。

## ③政策金融改革に関するヒアリング

政策金融改革の現状については、2006年11月27日、水口弘一中小企業金融公庫総裁よりご講演頂いた。

## II 個別機関からのヒアリング・調査

### (1) 道路公団民営化

道路公団民営化については、以下のヒアリングを行った。

#### ①「NEXCO西日本の経営にあたって」

2006年9月29日、石田孝 西日本高速道路株式会社会長 講演要旨

「高速道路会社は道路公団時代の債務を45年かけて返済するという使命があるが、その先のビジョンは明確でない。社員のインセンティブを高めるためには、将来に向けた目標設定が必要であり、当社の場合は道路の100%の安全を目標にした。

SA・PA業務も安全と密接に関係しており、全ての収益は道路の安全のために使う方針である。

道路の維持管理費削減も行き過ぎると道路の劣化につながりかねないので効率的な管理を進めたい」

#### ②「高速道路事業と道路公団民営化」

2006年11月6日、勢山廣直 日本高速道路保有・債務返済機構理事長 講演要旨

「道路公団民営化の成果として、道路債務の償還期限が固定され、コスト削減と料金の引き下げが実現し、『協定』によって債務返済計画と実績の透明性が確保された。

道路会社としても民間活力発揮に向け様々な取り組みをしており、

機構も日本初の40年債の発行などライアビリティマネジメントに努めている。

一方、諸外国では上下水道、空港、高速道路といった「インフラ事業」にPPP（Public Private Partnerships）など官民協調型の事業委託手法が進んでおり、これに係る国際競争入札が盛んである。

このビジネスは超長期の事業デザインや資金調達スキームといった能力が求められ、

特にヨーロッパ企業が力を付けている。

今後、日本企業がインフラ事業に関する国際競争力を身に付けるためには、わが国の規制緩和においても、

単なる緩和ではなく、企業が育つような規制緩和を考える必要がある」

### (2) 融資業務を行う独立行政法人の組織・業務全般の見直し（14ページ参照）

## III おわりに

構造改革の進捗の状況は極めて緩慢であり、今後、改革を進めるためには国民の声援が必要である。しかし現状は、そもそも問題の所在が国民に十分知らされているとは言い難い。

「要するに何なのか」を国民に知らせることが重要で、そのためにはシンプルな見直しの仕組みと判りやすい情報開示が求められる。またマスメディアを通じた情報開示も重要で、経済同友会としてマスメディアに対して積極的な働きかけをしていく必要がある。

さらに経済財政諮問会議、行政減量・効率化有識者会議等への積極的な支援活動も構造改革進捗の一助となりうる。構造改革は継続的なレビューが重要であり、これらを来年度に引継ぐ課題として報告を終わる。